

「利潤率の傾向的低下法則」の実証分析についての一考察

A Study of the Empirical Analysis on “The Law of the Tendency of the Rate of Profit to Fall”

前原 ひとみ
Hitomi, MAEHARA
中央大学*
Chuo University

キーワード：現代資本主義分析，「利潤率の傾向的低下法則」，「経済の金融化」

はじめに

本稿の目的は、カール・マルクス『資本論』第3巻第3編における「利潤率の傾向的低下法則」（以下、「低下法則」と略記）を念頭において、実証分析を行う際の一考察として現代資本主義¹⁾における利潤率の動向を考察することにある。

前原（2018）²⁾では、「低下法則」を念頭に「法則」に示される「実体経済の制限性」と「経済の金融化」の必然性を示しながら、世界金融危機の要因を考察した。また前原（2019）³⁾では、政府の政策の観点を中心に、1970～2016年までの日本において「経済の金融化」が促進されている過程を考察した。これらの研究において、「低下法則」に関する実証分析が課題として残されていた。

以下、第1章では、「低下法則」を論証することを目的とした実証分析とその手法を検討する。第2章では、1970～2016年までの日本経済を4期に分けて利潤率の動向を考察していく。

1. 実証分析における手法

「低下法則」に関する実証研究には、労働が価値を生むという労働価値説に依拠するものとして、Dual System と Single System（欧米価値論）の2つのアプローチに大別される。Dual System とは、マルクスの労働価値説を価値体系と価格体系の二側面の解釈で捉え、計算する方法である。Single System とは、価格体系という単一の解釈で労働価値説を捉え、計算する方法である。本研究は、Dual System や Single System のどちらが優位性を持つかという議論に踏み込むものではなく、マルクスの資本主義の観点から現代資本主義分析を行うことを目的としている。そのため、統計を処理する際の Dual System か Single System かという違いはここでは議論しないこととする。

東・佐藤（2009）は、欧米マルクス学派の方法を援用し、1970～2000年の利潤率・剰余価値率・回転率・資本の有機的構成・付加価値生産性などを分析している。価格方式を採用する理由として東・佐藤（2009）は、現実の統計データは価格ベースであり、こうした数値を価値ベースに変換する作業は価格からの影響を免れえない、という見解を示している。それゆえ、価値方式ではなく「もともと価値と価格との乖離から来る難点を自覚しうる価格方式を採用」⁴⁾している。本稿においても、こうした認識のもと価格方式を採用し、以下利潤率の推計を行うこととする。

* 中央大学・博士後期課程。

マルクスの利潤率は、投下資本に対する剰余価値の割合として次のような式で表される。

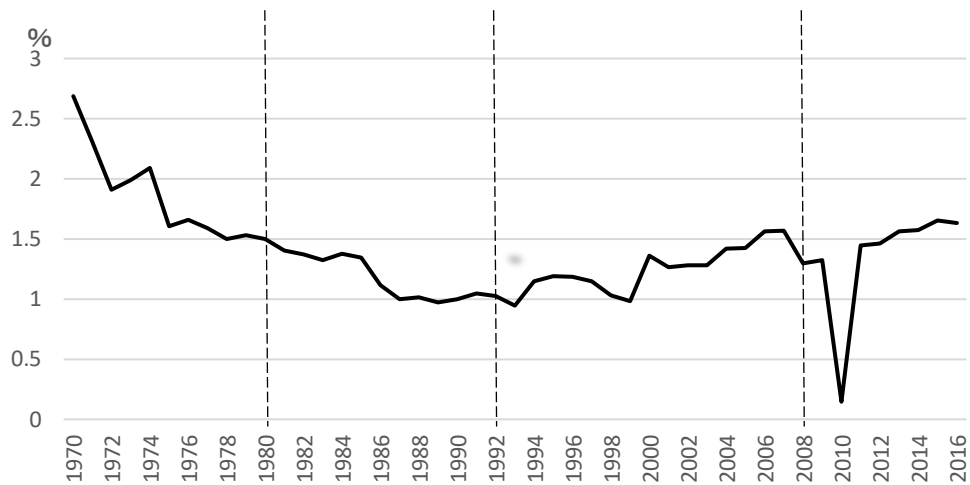
$$p' = \frac{m}{c + v}$$

ここでは、 p' は利潤率、 m は剰余価値、 c は不変資本、 v は可変資本である。マルクスの利潤率は1回転あたりであるが、実際の利潤率 p' は上記の式に年回転数 n が加えられ、 $p' = m/(c+v) \cdot n$ という式になる。この年利潤率の式を書き換えると $p' = m/v \cdot 1/(c/v+1) \cdot n$ となり、利潤率は、剰余価値率 m/v と資本の有機的構成 c/v と年回転数 n で構成されていることが理解できる。本来利潤率を推計する際には、これらの構成要素も導出する必要があるが、本稿では、マルクスの利潤率の推計に留める。

統計データを使用して利潤率を推計する際、計測上の困難がある。まず、分母におかれる不変資本 c は、固定資本と流動不変資本であり、可変資本 v は賃金である。しかし、固定資本がストックである一方で、流動不変資本と賃金についてはフローである。東（2007）によれば、「年間のフローとしての流動不変資本や可変資本がわかっても、資本の回転が明確でない限り、1回転あたりのストックとしての流動不変資本と可変資本は計算できない」⁵⁾と指摘している。また、欧米マルクス学派においては、Gilman 以降、可変資本は限りなくゼロに近いとして可変資本は捨象されており、可変資本をストック化⁶⁾することは非常に困難を極めるため、東（2007）ではこうした欧米マルクス学派の考えを採用し、可変資本を捉えることはしていない⁷⁾。本稿では、こうした計測上の困難を踏まえて、フローである流動不変資本と可変資本は捨象し、利潤率を M/K （剰余価値/固定資本）という式で計測することとする。

使用する統計データとしては、剰余価値は、付加価値額⁸⁾から総雇用者所得（『毎月勤労統計調査』一人あたり月間給与額⁹⁾×総雇用者数¹⁰⁾）を減ずることで求める。次に固定資本であるが、固定資本についての求め方は、「民間企業資本ストック」と国民経済計算における「固定資産」がある。民間企業資本ストックは、計測範囲が民間企業のみであり、資本減耗を考慮しない粗固定資本である。純固定資本ストックの計測範囲は、法人企業、自営業、政府、対家計非営利団体であり、資本減耗を考慮した純固定資本である。欧米マルクス学派は、一般的に純固定資本ストックを用いており、東（2007）においても資本減耗を考慮した純固定資本ストックを使用されている。しかしながら、東（2007）は、『資本論』第3巻第1篇、第2篇におけるマルクスの記述を引用し、資本によって生産物に移転される固定資本減耗分の価値が異なることは、利潤率にとっては関係ないものであることを指摘し、マルクスの利潤率を捉える場合、粗固定資本を使用すべきという見解も示されている。本稿においては、さしあたり国民経済計算における純固定資本を使用するが、今後再検討する際には、粗固定資本である「民間企業資本ストック」を使用することとしたい。以下、図1は以上の方法で導出した利潤率の推移である。

図1 利潤率の推移



次章では、「低下法則」を念頭におき、図1にもとづいて現代資本主義における利潤率の動向を検討していく。

2. 現代資本主義における利潤率の動向

本章では、図1の実線のように1970年～2016年までの日本経済を4期に分けて、「低下法則」を念頭において現代資本主義における利潤率の動向を考察していく。すなわち、①1970年代のオイルショック前後、②80年代のグローバリゼーションが進展した時期、③92年以降の経済停滞期、④2008年金融危機以降、の4つの区切りで検討していきたい。またその際、「経済の金融化」との関連でも考察していく¹¹⁾。

2-1. 第1期 (1970～1980年)

図1のように、第1期の利潤率は、1970年の2.6%から1979年の1.5%まで2%低落している。

第1期は、ニクソン・ショックとオイルショックにより高度経済成長期が終焉し、日本の貿易構造・産業構造が変化した時期である。

1970年代に入ると、円切り上げ圧力が急速に高まった。1971年8月に金ドル交換が停止され、同年12月にスミソニアン合意で円切り上げが決定されたにも関わらず、日本の貿易黒字は、1971年の78億ドルから72年の90億ドルに増加した。それに対し、アメリカの貿易赤字は27億ドルから68億ドルに拡大した¹²⁾。1973年には、固定相場制から変動相場制へ移行した。政府は、「日本列島改造論」を掲げて、景気悪化の抑制や過密過疎問題解決のための財政・金融政策を推進すると、金融緩和政策による土地投機、地価・物価の急上昇が進み、インフレーションを引き起こした。加えて、1973年の第1次石油危機による原油価格の高騰が狂乱物価を引き起こして内需が減退し、企業は業績悪化し、日本経済はスタグフレーションに陥った。1974年には、民間設備投資、民間住宅投資、政府投資の大幅な落ち込みによって、実質成長率-2%を記録し、戦後、初のマイナス成長となった。

日本では、第1の不況克服策として、石油依存・石油多消費型から、省エネ・省力化にもとづく「減量経営」が推進された。「減量経営」は特に雇用調整によって進められ、時間調整や、新規・中途採用の削減、相対的に高い賃金の中高年層の出向・転籍などが行われた。

また、財政政策として総需要拡大政策が推進された。1975年に5兆3000億円の赤字国債が発行され、これ以降、一般会計の赤字国債依存が常態化した。また、国際貿易では、集中豪雨的な輸出拡大政策が取られた。輸出は実質23.2%の伸びを記録し、輸出額は73年369億ドルから79年1000億ドルを超えた。国際収支は黒字となった結果、1977年～78年に円相場が急騰して円高が進展した。

こうして、1970年代以降、日本の貿易構造は輸出拡大型となり、技術革新が進み、生産性が向上したことで不変資本は増加した。また、産業構造は減量経営となったことで、企業の雇用コスト削減が実施され、可変資本は縮小した。すなわち、不変資本の増加と可変資本の減少によって資本の有機的構成は高度化し、利潤率が低下したと類推できる。

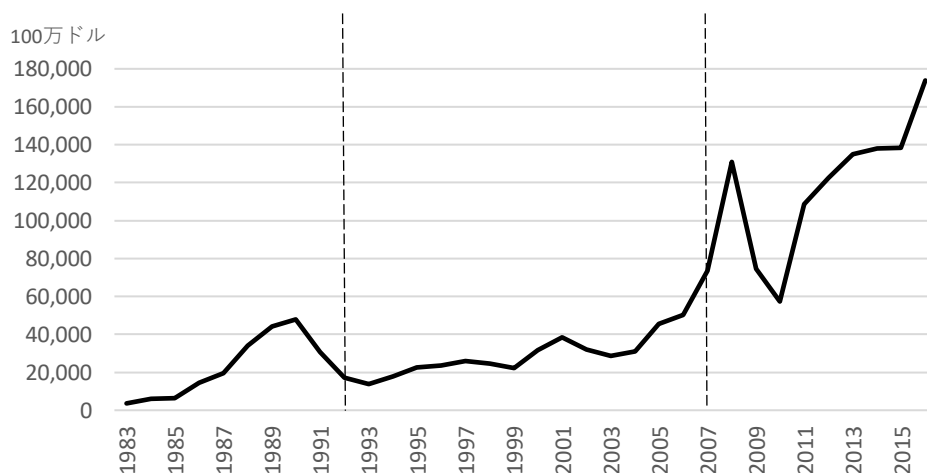
2-2. 第2期（1980年～1991年）

第2期の利潤率は、1980年の1.5%からゆるやかに低下し、1991年の1%まで低下している。

第2期はグローバル化が進展した時期である。日本は1980年代になると、国際経済摩擦の深化、円高の進行と財政赤字に直面した。日本は、貿易黒字が84年336億ドルから86年1227億ドルへと激増し、世界最大の債権国となった¹³⁾。双子の赤字を抱える米国からの要求に応じて、日本が「金融開国」を実行したことによって、結果的に、日本の資本市場は拡大し、証券市場が活性化した。

一方、日本は財政危機を抱えており、その克服のため政府は、1982年「増税なき財政再建」のローガンのもと、行政改革、民営化を推進させた。それによって、効率性の追求と自由競争への経済体制の構造展開が追求された。1985年のプラザ合意では、円高ドル安政策によって日本の輸出産業は大打撃を受けた。日本企業は、コスト削減による経営構造の変革のため、生産拠点の海外移転を進め、日本の対外直接投資は、図2のように84年59億ドル、86年144億ドル、88年342億ドル、90年441億ドルと飛躍的に増大した。それによって国内産業の空洞化が進み、円高不況となった。

図2 日本の対全世界の直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）



出典：日本貿易復興機構（JETRO）「直接投資統計」¹⁴により筆者作成。

こうした円高不況の克服策として、日本銀行は金融緩和政策を打ち出し、公定歩合を85年の5%から、87年には2.5%まで引き下げた。低金利政策は、「財テク」を加速させ、地価や株価の高騰を招き、企業経営では、輸入材価格の低下と経営の合理化によるコスト削減により、「平成景気（バブル景気）」を生み出した。

しかし、バブル景気による資産価格上昇を抑制するために、1989年の日銀による公定歩合引き下げ、1990年の不動産取引の総量規制、1991年の金融引き締め策が実施されると、不動産関係融資の不良債権化、金融機関の貸し渋りによる企業倒産が相次ぎ、投資や新規借入が抑制された。こうして、バブル経済は崩壊し、日本は平成不況に突入した。

対米輸出や対外直接投資が拡大した第2期には、競争の強制法則によって特別剰余価値を追求し、投資を拡大し、生産性を向上させたことによって、不変資本が増加した。加えて、対外直接投資によって産業が空洞化し、国内の雇用が減少したことで、可変資本が減少した。すなわち、不変資本の増加と可変資本の減少によって資本の有機的構成は高度化し、利潤率が低落している、と捉えられる。

2-3. 第3期（1992年～2007年）

第3期の利潤率は、92年の1%からゆるやかな上下を含んで、2007年には1.6%に上昇した。

第3期は、バブル崩壊以降の経済停滞期である。1995年「新時代の『日本的経営』」にもとづき、成果主義賃金の導入や雇用量の抑制などが実施され、従来の日本型雇用慣行（終身雇用・年功制などの長期雇用システム）は大きく変容した。実体経済においては、安価な労働力による人件費の低コスト化が進み、非正規雇用労働者が増大した。

また、日本は、アメリカから金融市場開放を迫られ、1996年に金融制度改革（「金融ビッグバン」）を行った。この改革は、金利規制の撤廃、銀行・保険会社・証券会社の相互参入、為替業務の自由化などを可能にし、金融市場を活性化させた。さらに、1997年の外国為替管理法改正によって金融が国際化した日本では、外国資本による日本への進出を可能とさせ、「経済の金融化」が進展した。加えて政府は、規制改革によって護送船団方式を解体させたことで、さらなる競争の激化をもたらした。こうした流れの中で、1997年の独占禁止法改正による純粋持株会社の設立解禁や、1998年の金融持株会社の設立解禁によって、金融持株会社が増加し、「経済の金融化」がますます進展した。

また、政府は、量的金融緩和政策によって景気回復を目指し、「構造改革」を打ち出し、市場の「効率性」や「合理性」を押し進めた。その結果、非正規雇用労働者と経済格差は拡大した。

第3期は、バブル崩壊以降の経済停滞期であり、1995年以降非正規雇用労働者が急増し、労働力はその価値以下へと低廉化した。それによって、不変資本に対して可変資本が減少し、資本の有機的構成は高度化した。それ以上に剰余価値率が上昇したため利潤率が上昇している、と捉えられる。

2-4. 第4期（2008年～2018年）

第4期の利潤率は、2008年の1.3%から2010年の0.1%まで大幅に下落したが、翌年1.4%に回復し、その後はゆるやかに上昇している。

第4期は、2008年世界金融危機の対応策がとられた時期である。日本では、危機の対応策として幾度として行われた量的・質的金融緩和政策によって、マネーストックを上回ってマネタリーベースは急激に上昇しており、この動向は、貨幣資本が株式や国債、投機的金融商品、不動産などの金融経済に流入し、実体経済に回っていないこと、資本が実体経済を上回り、実体経済と金融経済との乖離

を示し、危機以降の「経済の金融化」が肥大化していると捉えられる。2016年にはマイナス金利政策を導入したにもかかわらず、企業の投資や個人の消費といった経済活動には刺激をもたらさなかった。

第4期は、第3期に続いて非正規雇用労働者がさらに増加し、実質賃金の低下を伴う経済格差が拡大しており、それに加えて「経済の金融化」が肥大化した時期である。こうした動向は、資本が実体経済において純粋な生産活動を行うよりも、金融経済で利潤を獲得する傾向がますます強まっていると考えられる。さらに、非正規雇用労働者は、正規雇用労働者にとっても圧力となり、非正規だけではなく正規雇用労働者も低賃金状態が維持されている。すなわち、実体経済においては労働力の価値以下への低廉化によって剰余価値率が上昇しているため、利潤率も上昇していると捉えられる。第4期における資本の有機的構成に関しては、第3期と同様と捉える。すなわち、不変資本に対する可変資本の減少によって資本の有機的構成は高度化したが、それ以上に剰余価値率が上昇したため利潤率が上昇している、と捉える。

2-5. 現代資本主義における「低下法則」

以上の考察から、現代資本主義における実体経済と金融経済の動向は、「低下法則」の視点からはつぎのように整理できるであろう。

資本家は実体経済において純粋な生産活動や設備投資を行わずとも、金融経済で利潤を獲得できるため、非正規雇用の増加と労働者の低賃金状態は維持される。これまで実体経済において設備投資や賃金として労働者に還元されてきた付加価値は、金融部門に振り向けられて金融分野での利潤を増大させるようになった。また、製造業が金融部門に振り向ける資本の割合が増大したことに伴って、金融部門が占める利潤の割合も増大している。こうした金融依存は、世界金融危機の対応策として取られた金融緩和策によって、一層加速している。

しかし一方では、消費は抑制されており、「実現問題」¹⁵⁾の観点から言えば、消費者が購入しなければ価値は実現されない。実体経済において、資本家は利潤獲得のために労働者を搾取するとしても、かえって社会的消費力を抑制し、剰余価値の実現を妨げる「剰余価値の生産と実現の矛盾」を引き起こす。

さらに、現代資本主義はグローバル資本主義という局面にあるため、企業はグローバル化やIT化といった厳しい国際競争に晒された環境のなかで、利潤率をあげるために、労働力の安価な現地生産へのシフト、M&A、対外直接投資などの資本輸出を行わざるを得ない。しかし、それによって、日本国内の産業は空洞化し、雇用が減少する。諸資本間の競争戦によって、利潤率の低い大資本は、利潤率の高い小資本を飲み込み、資本の集中・集積を行う。そして、投資ができなくなった過剰資本は、金融経済へと向かっていく。とくに金融危機以後、資本は実体経済において利潤を獲得するよりも、金融経済において利潤を増大させることで、製造業も金融部門に振り向ける資本の割合を増大させている。それに伴い、金融部門が占める利潤の割合も増大し、実体経済と金融経済の両局面で金融化が拡大している。こうして、現代資本主義においては、実体経済と金融経済の両局面で「経済の金融化」が促進されている。

おわりに

本稿では、「利潤率の傾向的低下法則」に関する実証分析の一考察として、1970年代以降の現代資本主義における利潤率の動向を考察した。

第1期の1970年代は、ダブルショックによって不況に陥り、「減量経営」の推進によって人員削減が可変資本を縮小させ、資本の有機的構成が高度化し、利潤率が低落したと捉えられる。第2期の1980年代は、対米輸出や対外直接投資が拡大し、競争の強制法則によって生産性を向上させたことによって、可変資本に対して不変資本が増加したことで、資本の有機的構成は高度化し、利潤率が低落したと捉えられる。第3期と第4期は、安価な労働力へのシフトによる人件費の大幅削減が進行、すなわち非正規雇用労働者（相対的過剰人口）の増大によって相対的剰余価値を生産し、資本の有機的構成以上に剰余価値率が上昇したことで、利潤率が上昇した時期と捉えられる¹⁰。すなわち、第1期と第2期において利潤率は下落している一方で、第3期と第4期は上昇していることが分かった。しかしながら、第3期や第4期のように利潤率が上昇する期間があるとしても、長期的に見れば利潤率は傾向的に低下していることが確認された。

本稿の考察では、不十分な点も多々残されている。今後、さらなる利潤率の検討に加えて、今回導出することが叶わなかった剰余価値率、資本の有機的構成、資本の回転率について検討することも課題となる。また、「経済の金融化」がどのように利潤率に影響しているのかについても、さらに考察を深めていきたい。

なお、データも含めた本稿のより詳しい考察は、当日示させていただくこととしたい。

1) 本稿では、「経済の金融化」が推進されてきた1970年代以降を現代資本主義と捉えている。

2) 前原ひとみ『利潤率の傾向的低下法則』と『経済の金融化』（『東アジア経済経営学会誌』第11号、2018年11月）pp.49-58.

3) 前原ひとみ「現代資本主義における『経済の金融化』」（『中央大学経済研究所年報』第51号、2019年9月）pp.319-341.

4) 東浩一郎・佐藤拓也「マルクスの諸概念を組み込んだ利潤率計測と現代資本主義——欧米マルクス学派の方法を視野に——」（『経済学論纂』第49巻5・6合併号、2009年）pp.86-87.

5) 東浩一郎「1980年~2005年の利潤率の傾向とその要因:欧米マルクス学派の方法をもとに」（『東京立正短期大学紀要』第35号、2007年3月）p.8.

6) 東・佐藤（2009）は、フローで計測されている流動不変資本と可変資本のストック化を試みている。

7) 可変資本を捨象する捉え方は、マルクス経済学というよりもむしろケインズ経済学の考え方である。

8) 付加価値額は、1965~1999までは工業統計調査を使用しており、調査範囲は、従業者30人以上の製造業のみである。2000~2018までは経済産業省企業活動基本調査を使用している。調査範囲は、従業者50人以上かつ資本金額又は出資金額3000万円以上の企業であり、計測範囲は農業、林業、漁業、建設業、運輸業、医療・福祉、複合サービス業以外の産業である。使用した統計の調査範囲が全産業ではなく、なおかつ統一されていないため、今後の検討課題とする。

9) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0401.html>（2020年10月5日参照）。

10) 総務省統計局「労働力調査」https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1（2020年10月6日参照。）

11) 前原の一連の研究では、現代資本主義の一特徴として、実体経済と金融経済の乖離を捉えており、その両局面の動向を今後さらに分析していく必要がある。

12) 森武麿他（1993）『現代日本経済史〔新版〕』有斐閣、pp.215-18.

13) 日本貿易振興機構（JETRO）「貿易統計」<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/>（2020年10月1日参照）

14) 日本貿易振興機構（JETRO）「直接投資統計」<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>（2020年10月2日参照）

15) 剰余価値の実現（実現問題）に関しては、F. Baragar and R. Chernomas (2012) が、1960年から2006年までのアメリカの「金融化、家計部門の負債、利潤率」の視点から論じている。F. Baragar and R. Chernomas (2012), “Profits from Production and Profits from Exchange: Financialization, Household Dept and Profitability in 21st-Century Capitalism”, *Science and Society*, Vol.76, No.3,

July 2012, pp.319-339

¹⁶⁾ 鶴田 (2014) によれば、「新自由主義的グローバリゼーションにおいては、先進諸国資本は、膨大な産業予備軍を有して、低賃金の新興工業諸国や途上国に進出することによって利潤率を高めるとともに、自国の産業空洞化やサービス化によって自国の労働賃金上昇圧力を弱め、むしろ労働分配率を低下させてきているのである。さらに、情報通信革命は、生産現場では労働の多様化・分散化・個別化をもたらして劣悪な労働条件の非正規雇用労働者の比率を高めた」と指摘されている。鶴田満彦 (2014) 『21世紀日本の経済と社会』桜井書店, p.81.

参考文献

- 秋保親成「Dual System の理論と実証体系に関する一考察--Shaikh & Tonak および泉氏の方法を中心に」(『中央大学大学院研究年報』第 36 号, 2006 年) pp.13-29.
- 「Single System による実証分析とその基本課題--Gillman と Moseley の手法を中心に」(『中央大学大学院研究年報』第 37 号, 2007 年) pp.31-46.
- 東浩一郎「1980 年~2005 年の利潤率の傾向とその要因:欧米マルクス学派の方法をもとに」(『東京立正短期大学紀要』第 35 号, 2007 年 3 月) pp.1-35.
- 東浩一郎・佐藤拓也「マルクスの諸概念を組み込んだ利潤率計測と現代資本主義——欧米マルクス学派の方法を視野に——」(『経済学論纂』第 49 巻 5・6 合併号, 2009 年) pp.71-111.
- 鶴田満彦 (2009) 『グローバル資本主義と日本経済』桜井書店.
- (2014) 『21 世紀日本の経済と社会』桜井書店.
- 森武麿他『現代日本経済史〔新版〕』有斐閣.
- 前原ひとみ『利潤率の傾向的低下法則』と『経済の金融化』(『東アジア経済経営学会誌』第 11 号, 2018 年 11 月) pp.49-58.
- 「現代資本主義における『経済の金融化』」(『経済研究所年報』第 51 号, 2019 年 9 月) pp.319-41.
- Baragar, F. and R.Chernomas (2012), “Profits from Production and Profits from Exchange: Financialization, Household Dept and Profitability in 21st-Century Capitalism”, *Science and Society*, Vol.76, No.3, July 2012, pp.319-339.
- Marx, K. (1867-94), *Das Kapital. Bd. I-III in Marx Engels Werke, Bd.23-25*, Berlin, Dietz Verlag, 1867-94. (社会科学研究所監修, 資本論翻訳委員会訳『資本論』新日本出版社, 全 13 分冊, 1982-89 年).
- Roberts, M., *The Long Depression: How It Happened, Why It Happened, and What Happens Next*, Chicago Illinois, Haymarket Books, 2016.
- “The UK Rate of Profit and British Economic History”, in *World in Crisis: A Global Analysis of Marx's Law of Profitability*, ed., Carchedi, G. & Roberts, M, Chicago, Haymarket Books, pp.183-200.
- Sato, T., “JAPAN'S “LOST” TWO DECADES: A MARXIST ANALYSIS OF PROLONGED CAPITALIST STAGNATION”, *World in Crisis: A Global Analysis of Marx's Law of Profitability*, ed., Carchedi, G. & Roberts, M, Chicago, Haymarket Books, pp.155-182.